

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	42,894,286			43,014,506	実質収支比率			6.0	6.3
市町村名	中津市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	40,992,763	40,505,759	経常収支比率	90.9	90.3				
						首都	×	歳入歳出差引	1,901,523	2,508,747	(※1)	(97.4)	(96.8)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	456,443	988,849	標準財政規模	24,019,545	24,096,531				
						中部	×	実質収支	1,445,080	1,519,898	財政力指数	0.49	0.47				
人口	22年国調(人)	84,312	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-74,818	168,682	公債費負担比率	18.1	18.8					
	17年国調(人)	84,368			山振	○	積立金	377,005	2,554	健全化判断比率							
	増減率(%)	-0.1			低開発	○	繰上償還金	21,194	111,196	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	85,650	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	712,385	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	85,051		2.106	3.121	指数表選定	○	実質単年度収支	323,381	-429,953	実質公債費比率	6.6	7.4				
	25.03.31(人)	85,522	第2次	5.5	7.7			基準財政収入額	8,852,848	8,327,559	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	84,922		12.763	12.531			基準財政需要額	17,323,925	17,506,731							
	増減率(%)	0.1	第3次	33.6	31.1			標準税収入額等	11,465,039	10,771,303							
	うち日本人(%)	0.2		23.088	24.090			経常経費充当一般財源等	21,779,654	22,297,432							
面積(km ²)	491.17		60.8	59.8			歳入一般財源等	27,750,586	29,106,564								
人口密度(人/km ²)	172																
世帯数(世帯)	34,574																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,444,382	43,929,942							
	市区町村長	1	7,523	一般職員	701	2,246,004	3,204	うち公的資金	37,128,734	36,401,875							
	副市区町村長	1	6,543	うち消防職員	108	289,980	2,685	債務負担行為額(支出予定額)	1,236,316	2,075,462							
	教育長	1	5,760	うち技能労務職員	23	83,467	3,629	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,480	教育公務員	27	94,544	3,502	土地開発基金現在高	1,083,069	1,082,095							
	議会副議長	1	4,060	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,148,551	3,021,546							
	議会議員	26	3,880	合計	728	2,340,548	3,215	財政調整基金	1,894,774	1,913,978							
					ラスパイレス指数		98.6		減債基金	6,693,022	6,708,618						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(18)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(22)	中津市土地開発公社						
(2)	ケーブルネットワーク事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(19)	大分県市町村会館管理組合	(23)	(有)はばたき						
(3)	中津駅北土地区画整理清算事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(14)	農業集落排水事業特別会計	(14)	農業集落排水事業特別会計	(20)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(24)	(有)西谷温泉						
		(7)	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	(15)	小規模集落排水事業特別会計	(15)	小規模集落排水事業特別会計	(21)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(25)	(社)農業公社やまくに						
		(8)	駐車場事業特別会計	(16)	簡易水道事業特別会計	(16)	簡易水道事業特別会計			(26)	(株)道の駅なかつ						
		(9)	後期高齢者医療特別会計	(17)	サイクリングターミナル事業特別会計	(17)	サイクリングターミナル事業特別会計			(27)	(株)農業生産法人やまくに						
										(28)	(公財)森林ネットおおいた						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,638,274	24.8	10,038,326	44.9	普通税	10,031,773	94.3	151,578
地方譲与税	295,883	0.7	295,883	1.3	法定普通税	10,031,773	94.3	151,578
利子割交付金	17,040	0.0	17,040	0.1	市町村民税	4,547,228	42.7	151,578
配当割交付金	20,829	0.0	20,829	0.1	個人均等割	115,370	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	27,412	0.1	27,412	0.1	所得割	3,247,585	30.5	-
地方消費税交付金	837,082	2.0	837,082	3.7	法人均等割	255,838	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	8,836	0.0	8,836	0.0	法人税割	928,435	8.7	151,578
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,535,143	42.6	-
自動車取得税交付金	54,886	0.1	54,886	0.2	うち純固定資産税	4,472,407	42.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	200,641	1.9	-
地方特例交付金	37,807	0.1	37,807	0.2	市町村たばこ税	748,761	7.0	-
地方交付税	11,969,424	27.9	10,952,521	49.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	10,952,521	25.5	10,952,521	49.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,016,502	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	401	0.0	-	-	目的税	606,501	5.7	-
(一般財源計)	23,907,473	55.7	22,290,622	99.7	法定目的税	606,501	5.7	-
交通安全対策特別交付金	17,095	0.0	17,095	0.1	入湯税	6,553	0.1	-
分担金・負担金	433,384	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	735,803	1.7	23,924	0.1	都市計画税	599,948	5.6	-
手数料	91,495	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	7,578,201	17.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,397,315	7.9	-	-	合計	10,638,274	100.0	151,578
財産収入	86,850	0.2	7,750	0.0				
寄附金	122,864	0.3	-	-				
繰入金	227,351	0.5	-	-				
繰越金	1,736,699	4.0	-	-				
諸収入	458,771	1.1	12,118	0.1				
地方債	4,100,985	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,601,985	3.7	-	-				
歳入合計	42,894,286	100.0	22,351,509	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.2	92.4	98.0	92.0
(%)	年	98.3	93.1	98.1	92.8
		97.9	90.8	97.6	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,186,273	実質収支	752,719
下水道	1,447,410	再差引収支	323,741
病院	467,284	加入世帯数(世帯)	12,542
簡易水道	135,500	被保険者数(人)	20,914
上水道	11,056	被保険者	87
国民健康保険	951,166	1人当り	114
その他	2,173,857	保険料(税)収入額	321
		国庫支出金	114
		保険給付費	321

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	310,899	0.8	-	310,899	
総務費	4,371,165	10.7	156,577	3,828,116	
民生費	13,258,219	32.3	377,587	6,222,259	
衛生費	2,911,780	7.1	322,924	2,390,185	
労働費	104,903	0.3	31,760	53,559	
農林水産業費	2,003,011	4.9	742,785	1,460,643	
商工費	614,375	1.5	185,445	403,763	
土木費	4,779,419	11.7	2,684,802	2,391,422	
消防費	1,472,842	3.6	574,799	937,924	
教育費	4,205,961	10.3	1,583,770	2,775,858	
災害復旧費	1,845,973	4.5	-	40,205	
公債費	5,114,216	12.5	-	5,034,607	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	40,992,763	100.0	6,660,449	25,849,168	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,608,531	50.3	14,193,304	13,835,558	57.8
人件費	7,428,057	18.1	7,092,195	6,758,469	28.2
うち職員給	4,383,936	10.7	4,103,784	-	-
扶助費	8,066,504	19.7	2,066,748	2,063,922	8.6
公債費	5,113,970	12.5	5,034,361	5,013,167	20.9
元利償還金	5,113,970	12.5	5,034,361	5,013,167	20.9
内 うち元金	4,586,545	11.2	4,506,936	4,485,742	18.7
訳 うち利子	527,425	1.3	527,425	527,425	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,877,110	29.0	9,698,350	7,944,096	33.2
物件費	4,298,902	10.5	3,565,412	3,341,399	13.9
維持補修費	308,170	0.8	158,167	158,167	0.7
補助費等	1,753,239	4.3	1,260,313	948,726	4.0
うち一部事務組合負担金	6,108	0.0	6,108	4,926	0.0
繰出金	4,707,933	11.5	4,169,365	3,431,105	14.3
積立金	529,317	1.3	474,394	-	-
投資・出資金・貸付金	280,249	0.7	70,699	64,699	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,506,422	20.8	1,957,514	-	-
うち人件費	89,782	0.2	89,782	-	-
普通建設事業費	6,660,449	16.2	1,917,309	-	-
うち補助	3,581,847	8.7	163,634	-	-
うち単独	2,794,412	6.8	1,615,385	-	-
災害復旧事業費	1,845,973	4.5	40,205	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,992,763	100.0	25,849,168	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

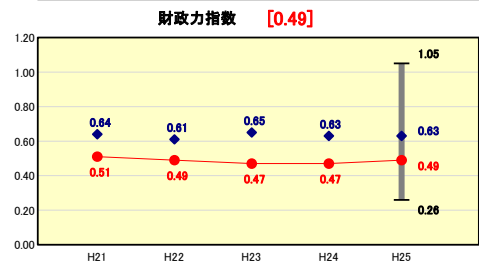
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	85,650	人(H26.1.1現在)					
うち日本人	85,051	人(H26.1.1現在)					
面積	491.17	km ²					
歳入総額	42,894,286	千円	実質赤字比率	-	%		
歳出総額	40,992,763	千円	連結実質赤字比率	-	%		
実質収支	1,445,080	千円	実質公債費比率	6.6	%		
標準財政規模	24,019,545	千円	将来負担比率	35.6	%		
地方債現在高	43,444,382	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1			
			(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1			



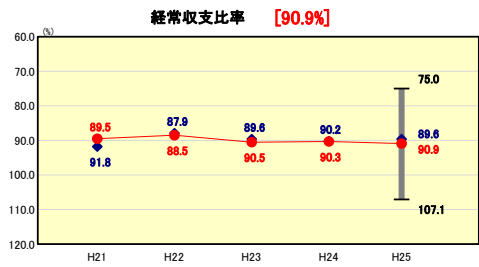
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



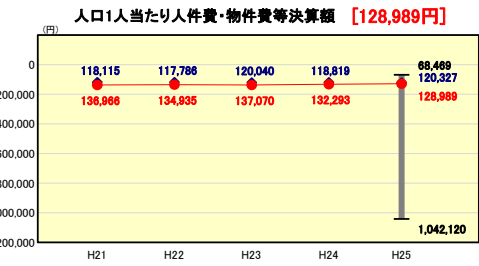
財政力指数の分析欄
 平成25年度は、市町村民税や市町村たばこ税等の増収により、基準財政収入額が前年度比525,289千円増加した一方で、基準財政需要額が前年度比182,806千円減少したため、財政力指数は昨年度より0.02増となった。類似団体平均より依然低い数値となっており、今後も不断の改革を行っていく必要があることから、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成24年度～平成28年度)に沿って、自主財源の確保や財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性



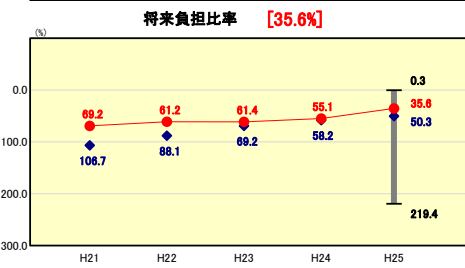
経常収支比率の分析欄
 普通交付税等の減により、歳入経常一般財源が672,657千円減となったことで、前年度に比べ0.6ポイント増加した。依然、類似団体平均を下回る数値で推移している。今後、社会保障関係経費の増加により財政の硬直化が見込まれることから、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、自主財源の確保及び人件費等経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況



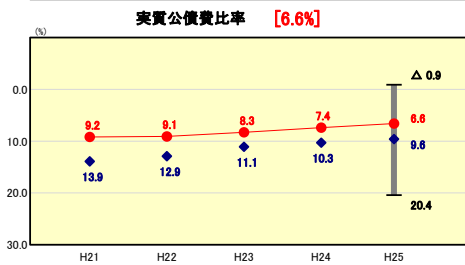
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ平成25年度は3,304円の削減を図ることができたが、依然人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。これは、積極的な事業展開による委託料等の増による物件費増などが要因となっている。今後とも、事務事業の見直し、改善等により経費の削減に努める。

将来負担の状況



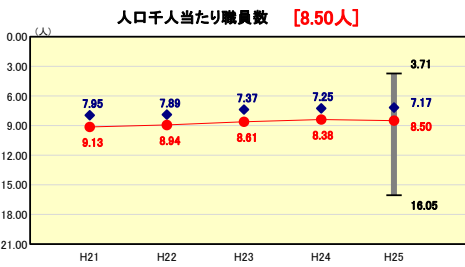
将来負担比率の分析欄
 地方債発行額の抑制による地方債現在高の減、また団塊世代における退職者増の傾向ではあるが「中津市定員適正化計画」及び「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って新規採用職員を抑制していることから、退職手当負担見込額が抑制されており、将来負担比率が類似団体平均より良好な数値で推移している。今後も継続して当該比率の適正な推移に努める。

公債費負担の状況



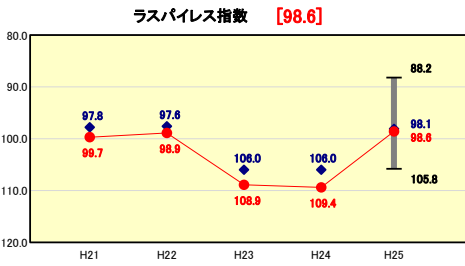
実質公債費比率の分析欄
 合併特例債等により地方債の元利償還金が増加傾向であるが、このうち基準財政需要額に算入される額も比例して増加している。よって市の実質的な負担が軽減され、実質公債費比率は前年度に比べ0.8%減と、類似団体平均と比べ良好な数値となっている。今後も良好な数値を維持しつつ、適切な財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより職員数が増となったため、類似団体平均を上回る職員数となっている。今後も「中津市定員適正化計画」及び「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、職員年齢構成の平準化を考慮した職員採用等により、適正な定員管理を行う。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 平成17年度より特別職給与と8～10%カット、平成18年度より一般職員給与と4%カット及び管理職手当20%カットを実施、また平成18年度と平成22年度において、給与構造の見直しを行い、さらに平成25年度まで、特別職給与を従前の率でカットし、一般職員においても0.5～2%のカットを行っている。今後も「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

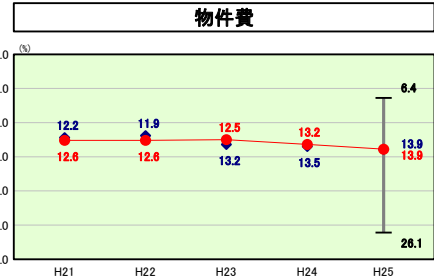
大分県中津市

経常収支比率の分析

人口	85,650人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	85,051人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	491.17km ²		実質公債費比率	6.6%
歳入総額	42,894,286千円		将来負担比率	35.6%
歳出総額	40,992,763千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	1,445,080千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	24,019,545千円			



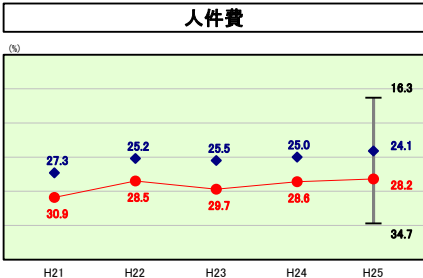
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 98/198 全国平均 13.7 大分県平均 12.5

物件費の分析欄

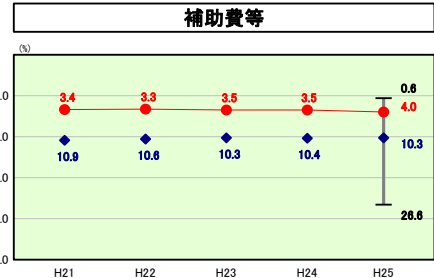
積極的な事業展開による委託料等の増により、前年度より100,720千円減少したが、0.7ポイント悪化した。今後とも、事務事業の見直し、改善等により物件費の削減に努める。



類似団体内順位 175/198 全国平均 23.7 大分県平均 27.6

人件費の分析欄

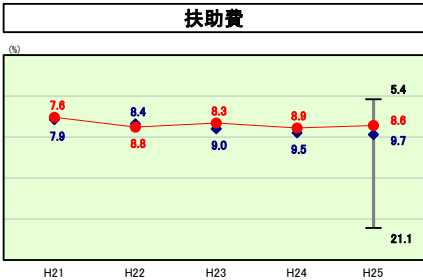
平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増えたため、類似団体平均よりも悪い水準となっているが、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」の遂行により、前年度より0.4ポイントの改善を図ることができた。今後とも同計画に沿った人件費削減を行い、経費の抑制を図る。



類似団体内順位 16/198 全国平均 10.0 大分県平均 5.6

補助費等の分析欄

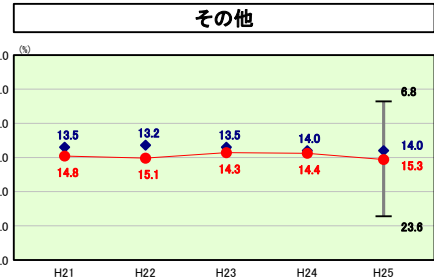
大河ドラマ「軍師官兵衛」推進協議会補助金の増等により、前年度と比べ0.5ポイント悪化した。過去平成19年、20年、22年度と3度にわたり、補助金評価を実施し、その結果、統合又は統一したものが40件、廃止又は組み替えたものが29件、予算縮小したものが138件となったことにより、補助費の抑制が図られ、類似団体平均よりも大幅に下回る良好な状態で推移している。今後とも、補助費等の適正化を行い、さらなる削減に努める。



類似団体内順位 54/198 全国平均 11.3 大分県平均 10.4

扶助費の分析欄

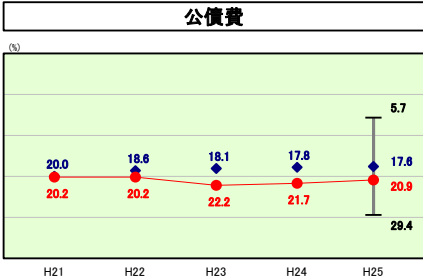
扶助費歳出総額は、前年度より118,963千円減少しており、経常一般財源も130,006千円減少したことで前年度と比較すると0.3ポイント良化した。前年度に続き類似団体平均よりも良好な数値となっている。



類似団体内順位 136/198 全国平均 12.9 大分県平均 13.9

その他の分析欄

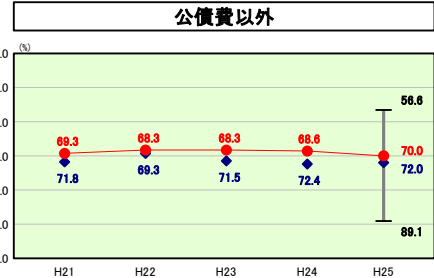
前年度と比べ0.9ポイント悪化しており、類似団体平均より悪い水準で推移している。これは、繰出金の増加が主な要因であり、他会計繰出における赤字補てん要素が強くなっている状況である。引き続き、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って公営企業・特別会計等の経営健全化により、削減を図る。



類似団体内順位 166/198 全国平均 18.6 大分県平均 20.6

公債費の分析欄

平成18～19年度発行した住民参加型市場公募債の満期一括償還が終了したため、平成25年度は前年度から0.8ポイント改善した。今後ともプライマリーバランスに留意した、公債費の適正管理に努める。



類似団体内順位 68/198 全国平均 71.6 大分県平均 70.0

公債費以外の分析欄

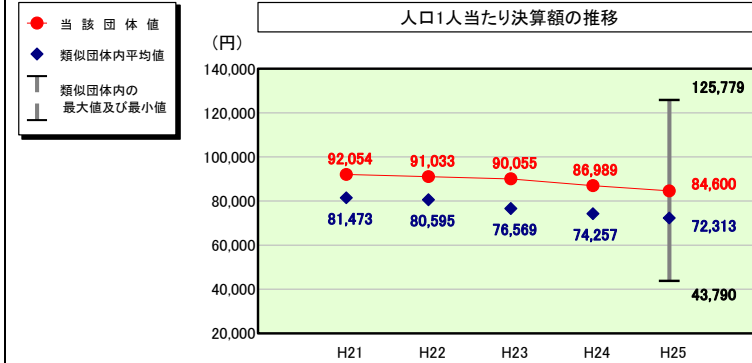
前年度と比較し1.4ポイント悪化した。類似団体平均を上回る良好な数値を維持している。今後も「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、経常経費の削減等に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県中津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

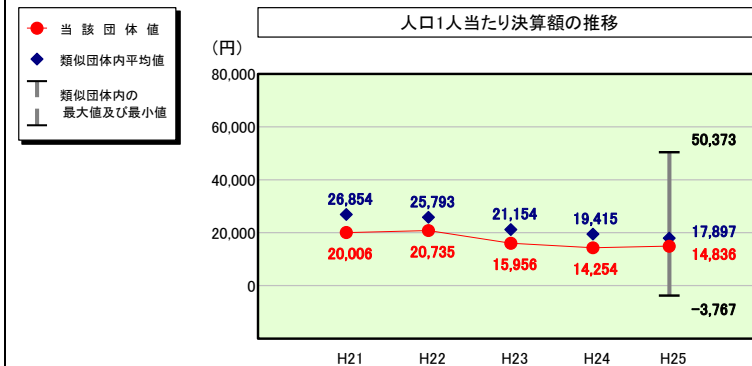
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,428,057	86,726	64,737	34.0
賃金(物件費)	324,822	3,792	4,418	▲14.2
一部事務組合負担金(補助費等)	59	1	5,597	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	216,362	2,526	967	161.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	263,892	3,081	2,800	10.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,782	1,048	1,482	▲29.3
▲退職金	▲1,076,967	▲12,574	▲7,690	63.5
合計	7,246,007	84,600	72,313	17.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	7.17	1.33
ラスパイレース指数	98.6	98.1	0.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

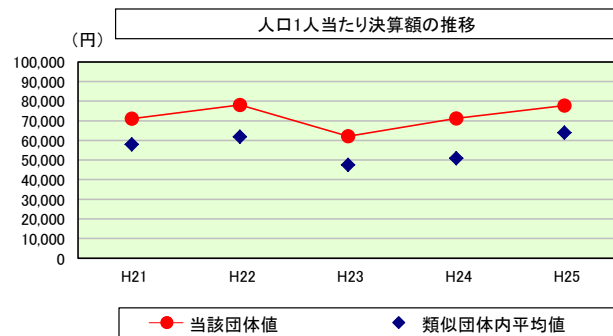


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,092,776	59,460	43,357	37.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	55,820	652	40	1,530.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,406,333	16,420	11,850	38.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,171	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲643,084	▲7,508	▲5,332	40.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,641,125	▲54,187	▲35,626	52.1
合計	1,270,720	14,836	17,897	▲17.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

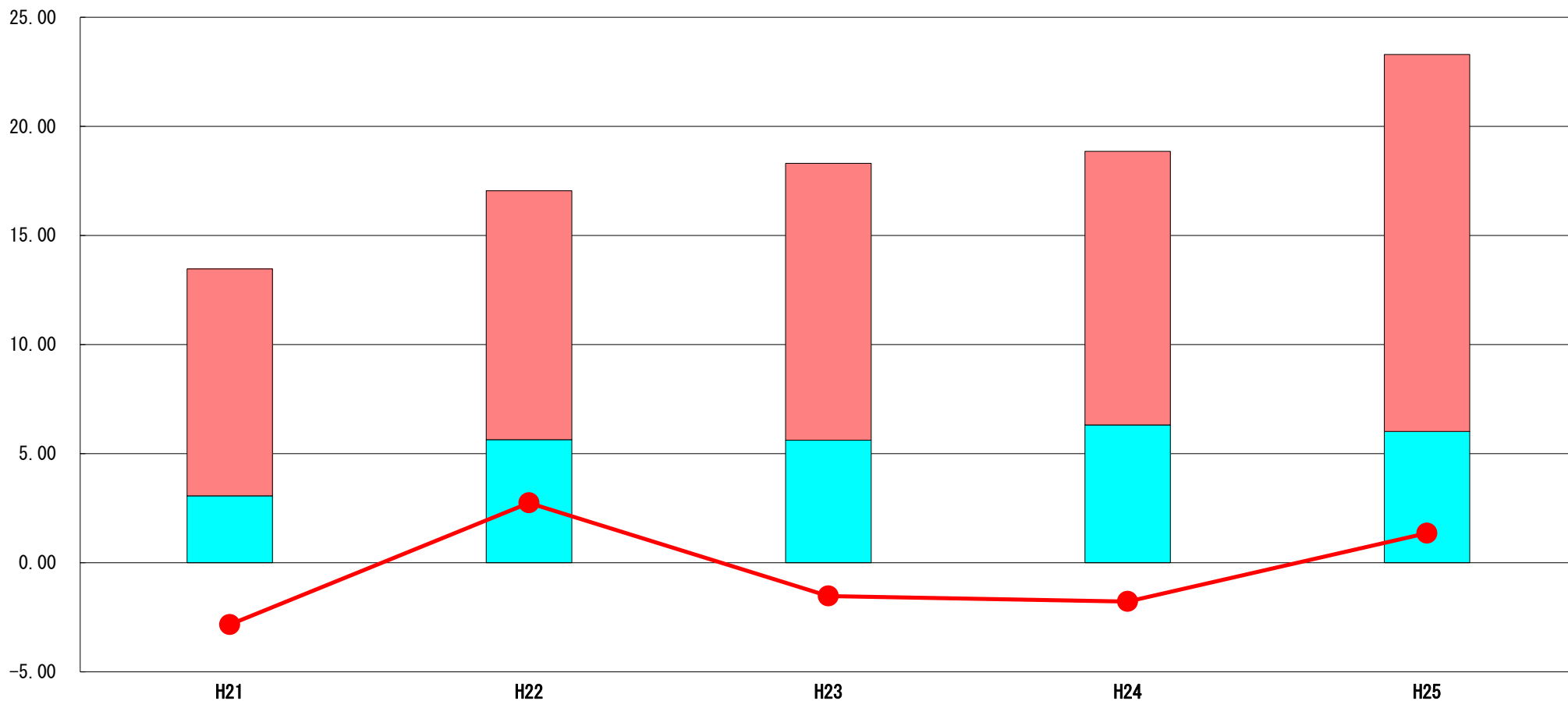
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	6,064,436	71,075	23.4	58,009	16.5	6.9
うち単独分	3,532,290	41,399	79.7	32,190	20.4	59.3
H22	6,634,660	78,070	9.8	61,882	6.7	3.1
うち単独分	3,428,173	40,339	▲2.6	32,175	0.0	▲2.6
H23	5,296,303	62,149	▲20.4	47,569	▲23.1	2.7
うち単独分	2,858,968	33,548	▲16.8	26,255	▲18.4	1.6
H24	6,094,306	71,260	▲14.7	50,880	7.0	7.7
うち単独分	2,332,920	27,279	▲18.7	26,879	2.4	▲21.1
H25	6,660,449	77,764	9.1	63,956	25.7	▲16.6
うち単独分	2,794,412	32,626	19.6	29,239	8.8	10.8
過去5年間平均	6,150,031	72,064	7.3	56,459	6.6	0.7
うち単独分	2,989,353	35,038	12.2	29,348	2.6	9.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

大分県中津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.41	11.41	12.70	12.54	17.27
 実質収支額		3.06	5.64	5.61	6.31	6.02
 実質単年度収支		▲ 2.84	2.74	▲ 1.53	▲ 1.78	1.35

分析欄

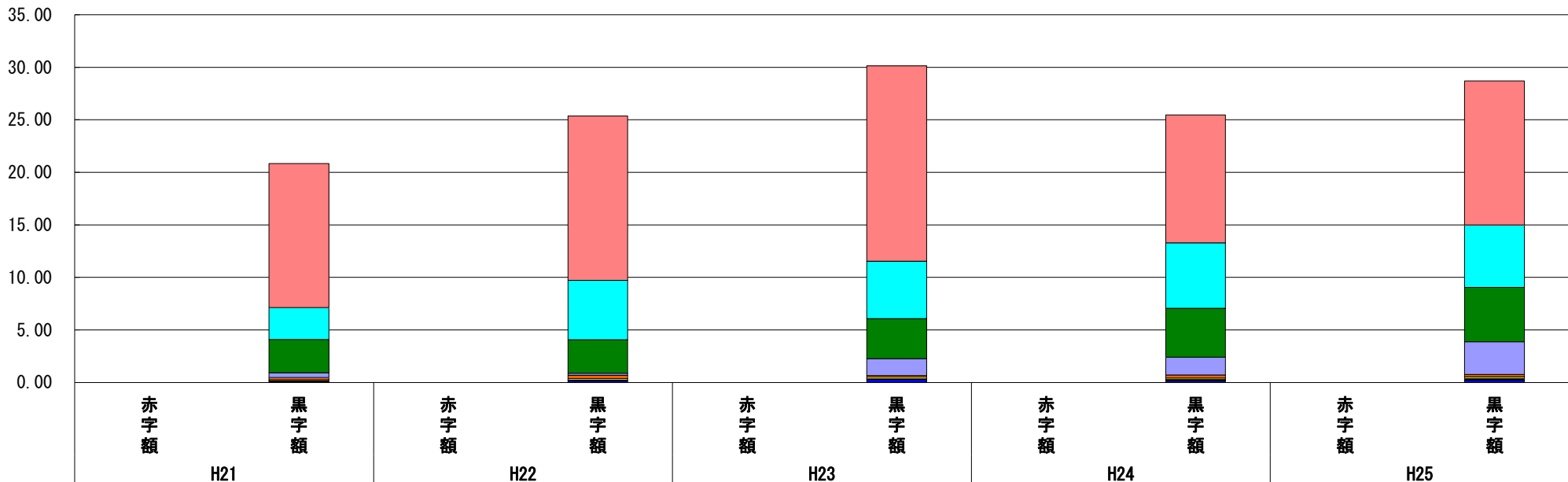
歳出決算額は平成24年度国の1号補正事業の積極的な活用による普通建設事業費の増、大河ドラマ「軍師官兵衛」推進協議会補助金の増等により、前年度比487,004千円の増、翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度比532,406千円の減という状況から、実質単年度収支は、前年度比753,334千円の増となった。今後とも「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、自主財源の確保や経常経費の削減等に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県中津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		13.71	15.66	18.59	12.18	13.71
一般会計		3.06	5.64	5.48	6.22	5.95
水道事業会計		3.15	3.20	3.80	4.65	5.17
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.46	0.19	1.60	1.71	3.13
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.21	0.31	0.16	0.29	0.22
公共下水道事業特別会計		0.12	0.15	0.16	0.13	0.15
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.05	0.04	0.08	0.09
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.01	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.15	0.29	0.19	0.22

分析欄

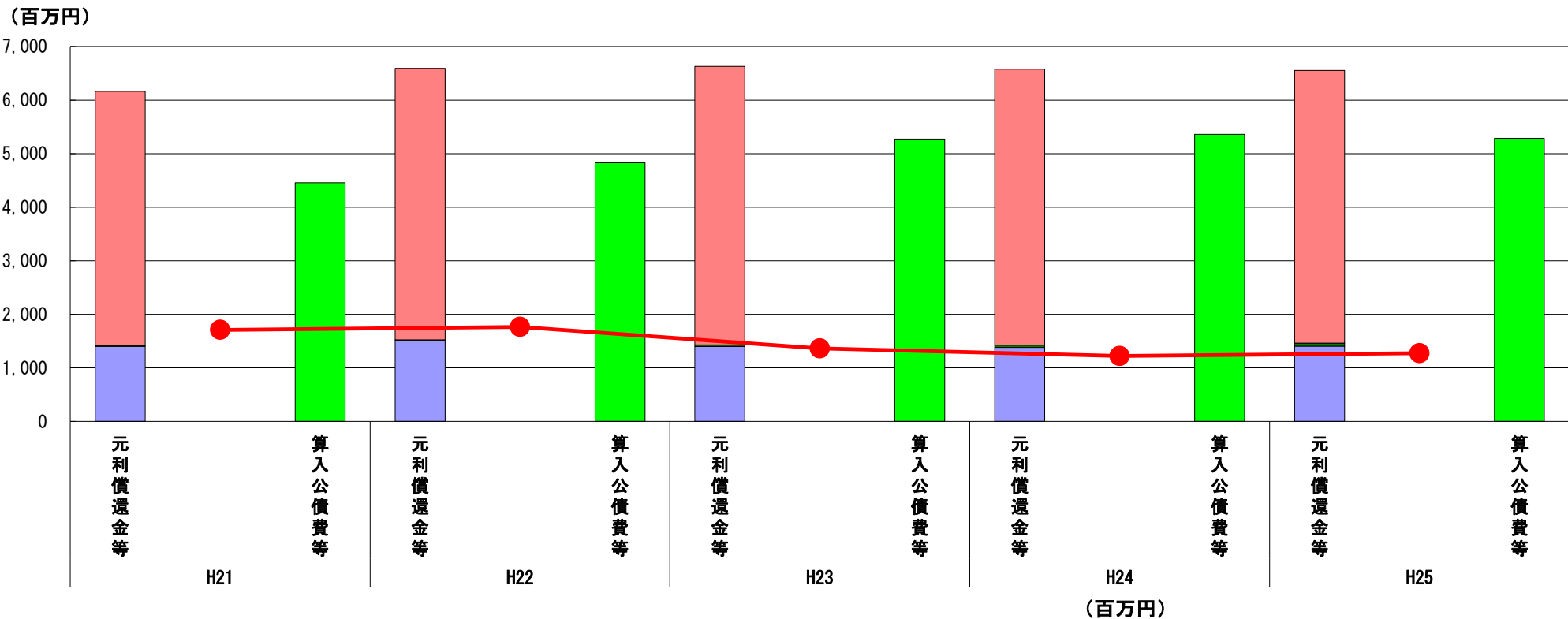
連結実質赤字額はなく、良好な状態にある。引き続き、当該比率の適正な推移に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県中津市



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,745	5,066	5,202	5,157	5,093
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20	20	29	42	56
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,398	1,504	1,400	1,380	1,406
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	0	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	4,456	4,828	5,271	5,360	5,284
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,707	1,762	1,360	1,219	1,271

分析欄

前年度に続き、合併特例事業の増加に伴う元利償還金の増はあるものの、元利償還金は前年度比64百万円の減となった。それにともない、算入公債費等が前年度比76百万円の減となっている。これにより、実質公債費比率の分子は、52百万円の増となった。今後も起債の状況を鑑みながら、財政運営に努める。

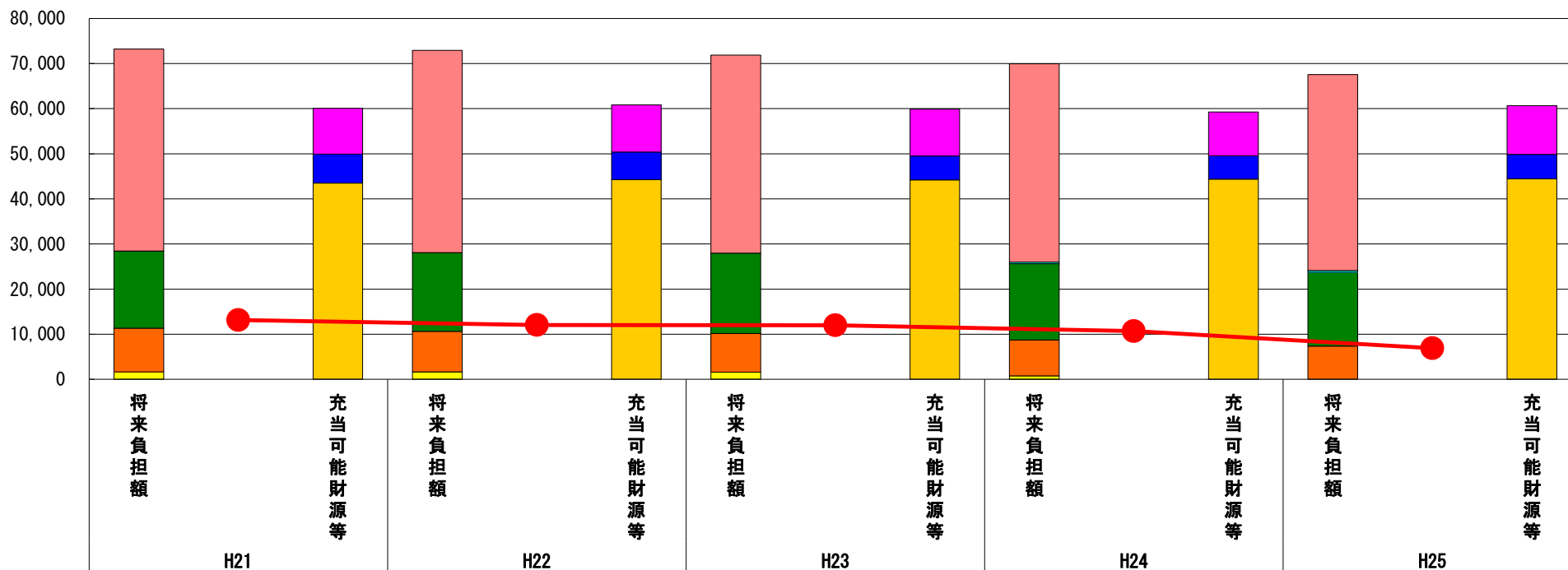
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県中津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		44,767	44,848	43,888	43,930	43,444
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	397	399
	公営企業債等繰入見込額		17,088	17,450	17,811	16,890	16,331
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,683	8,958	8,607	7,961	7,393
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,654	1,657	1,575	758	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,122	10,459	10,370	9,710	10,816
	充当可能特定歳入		6,435	6,131	5,311	5,168	5,385
	基準財政需要額算入見込額		43,501	44,267	44,213	44,380	44,453
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,133	12,055	11,987	10,677	6,914

分析欄

大量退職が続いているが、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、新規採用職員の抑制等に取り組んでいることから、退職手当負担見込額が前年度比568百万円の減となっている。一般会計に係る地方債の現在高は前年度比486百万円の減、地方債発行額の抑制等により将来負担比率の分子は前年度比3,763百万円の減となっており、減少傾向にある。今後も起債の発行抑制を図り、当該比率の適正な推移に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。